

## 佐々木利廣先生 ご経歴・研究業績

昭和26年10月 愛媛県新居浜市に生まれる

### 学籍

昭和49年 3月 明治大学政治経済学部経済学科卒業

昭和49年 4月 明治大学大学院経営学研究科修士課程入学

昭和51年 3月 明治大学大学院経営学研究科修士課程修了

昭和51年 4月 明治大学大学院経営学研究科博士後期課程入学

昭和55年 3月 明治大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得満期退学

### 職歴

昭和55年 4月 京都産業大学経営学部専任講師

昭和59年 4月 京都産業大学経営学部助教授

平成元年 8月 ノースカロライナ大学チャペルヒル校客員研究員（平成2年7月帰国）

平成3年 4月 京都産業大学経営学部教授

平成14年 4月 京都産業大学大学院マネジメント研究科博士前期課程特論担当

平成14年10月 京都産業大学図書館長（平成18年9月まで）

平成16年 4月 京都産業大学大学院マネジメント研究科博士後期課程特殊講義担当

平成18年10月 京都産業大学副学長（平成20年9月まで）

平成20年10月 京都産業大学研究機構長（平成22年9月まで）

平成22年10月 京都産業大学進路就職支援センター長（平成29年3月まで）

令和4年 3月 京都産業大学定年退職

### 学会活動

昭和51年 日本経営学会会員

昭和51年 組織学会会員

昭和54年 日本マネジメント学会（旧日本経営教育学会）会員

平成7年 経営行動研究学会会員

平成7年 国際ビジネス研究学会会員（令和4年退会）

平成8年 経営学史学会会員

- 平成 9 年 経営行動研究学会組織委員（平成 15 年まで）
- 平成 12 年 日本経営学会機関紙編集委員（平成 15 年まで）
- 平成 12 年 経営行動科学学会財務担当理事（平成 14 年まで）
- 平成 17 年 組織学会理事（平成 19 年まで）
- 平成 17 年 日本経営学会理事（平成 23 年まで）
- 平成 18 年 日本マネジメント学会理事（現在まで）
- 平成 18 年 経営行動研究学会理事（現在まで）
- 平成 24 年 日本マネジメント学会関西部会長（令和 3 年まで）
- 平成 27 年 日本マネジメント学会副会長（令和 3 年まで）
- 平成 30 年 経営行動研究学会関西部会長（令和 3 年まで）
- 令和 4 年 日本ベンチャー学会会員（現在まで）

#### 社会活動

- 平成 22 年 私立大学情報教育協会経営学教育 FD/ICT 活用研究委員会（令和 2 年まで）
- 平成 24 年 京都府労働委員会公益委員（令和 2 年まで）
- 平成 28 年 大阪商工信金社会貢献賞審査委員（現在まで）
- 平成 29 年 滋賀県地域訓練協議会会長（令和 4 年まで）
- 平成 30 年 「民都・大阪」フィランソロピー会議人材分科会リーダー（現在まで）
- 令和 3 年 （一社）そばくりラボ理事（現在まで）

#### 賞罰

- 令和 4 年 日本ベンチャー学会清成忠男賞受賞

#### 研究業績（著 書）

1. 『経営管理學事典』，分担執筆，泉文堂，1985 年 5 月．
2. 『経営と社会』，分担執筆，税務経理協会，1986 年 1 月．
3. 『現代組織の構図と戦略』，単著，中央経済社，1990 年 6 月．
4. 『商店街の情報化戦略』，共著，中央経済社，1993 年 11 月．
5. 『企業管理の新動向』，分担執筆，学文社，1994 年 2 月．
6. 『日本の企業間関係』，分担執筆，中央経済社，1994 年 12 月．
7. Engineered in Japan, 分担執筆，Oxford University Press, 1995.
8. 『現代経営学の基本問題』，分担執筆，文眞堂，1999 年 4 月．
9. 『現代企業の自己革新』，分担執筆，学文社，1999 年 10 月．
10. 『多次元的経営環境と経営教育』，分担執筆，学文社，1999 年 11 月．

11. 『組織行動の社会心理学』, 分担執筆, 北大路書房, 2001年8月.
12. 『中小企業経営の構図』, 共著, 税務経理協会, 2002年2月.
13. 『非合理組織論の系譜』, 分担執筆, 文眞堂, 2003年6月.
14. 『現代日本の流通と社会』, 分担執筆, ミネルヴァ書房, 2003年11月.
15. 『経営組織の基本問題』, 分担執筆, 八千代出版, 2003年7月.
16. 『経営学のフロンティア』, 分担執筆, 学文社, 2004年3月.
17. 『はじめて経営学を学ぶ』, 共著, ナカニシヤ出版, 2005年11月.
18. 『経営戦略と企業間提携の構図』, 分担執筆, 中央経済社, 2005年3月.
19. 『企業の組織』, 分担執筆, 八千代出版, 2005年3月.
20. 『チャレンジ精神の源流』, 編著, ミネルヴァ書房, 2007年4月.
21. 『マネジメントを学ぶ』, 分担執筆, ミネルヴァ書房, 2008年2月.
22. 『ケースに学ぶソーシャル・マネジメント』, 分担執筆, 文眞堂, 2009年3月.
23. 『経営教育論』, 分担執筆, 中央経済社, 2009年4月.
24. 『組織間コラボレーション』, 編著, ナカニシヤ出版, 2009年11月.
25. 『ソーシャル・ビジネス: 地域の課題をビジネスで解決する』, 分担執筆, 中央経済社, 2011年8月.
26. 『経営学史事典』(経営学史学会編), 分担執筆, 文眞堂, 2012年5月.
27. 『動物園マネジメント』, 共著, 学文社, 2013年9月.
28. 『入門 企業と社会』, 共編著, 中央経済社, 2015年10月.
29. 『地域協働のマネジメント』, 共編著, 中央経済社, 2018年6月.
30. 『日本のコレクティブ・インパクト: 協働から次のステップへ』, 共編著, 中央経済社, 2022年2月.
31. 『自分事化の組織論: 主体的に考え行動するためのストーリーとロジック』, 共編著, 学文社, 2022年8月.

## 学術論文

1. 「組織間関係の安定と変動 (I) (II) (III)」『経済経営論叢』第15巻3号, 第18巻1号, 第19巻4号, 1980年12月, 1983年6月, 1985年3月.
2. 「組織間関係論の展開: 組織間システムの安定化過程」『経営学論集 (日本経営学会)』第54集, 1984年9月.
3. 「戦略形成と組織デザイン」『経済経営論叢』第19巻2号, 1984年9月.
4. 「組織間関係とイノベーション」『経営論集 (明治大学)』第31巻3号, 1984年2月.
5. 「自己設計システムとしての組織」『京都産業大学論集 (社会科学系列)』第7号, 1985年7月.
6. 「組織ライフサイクルと転換経営」『経済経営論叢』第20巻2・3号, 1985年12月.

7. 「組織間関係の活性化戦略」『経済経営論叢』第22巻3号, 1987年.
8. 「プロダクト・マネジャーと組織デザイン」『経営行動』第2巻3号, 1987年.
9. 「商店街・小売市場の組織活性化:組織間関係の視点から」『経営行動科学』第3巻2号, 1988年.
10. 「米国における R&D コンソーシア」『経営行動』第7巻第2号, 1992年.
11. 「R&D コンソーシアの組織論 (1-4)」『経済経営論叢』第28巻第1号～第4号, 1993年6月～1994年3月.
12. 「組織間関係論と R&D コンソーシアム」『経済経営論叢』第30巻第2・3号, 1995年12月.
13. R&D Consortia in the United States and Japan, Research Policy, 24/8, 1995, Aug.
14. 「R&D コンソーシアムの形成過程—日米韓の比較をめざして—」『国際ビジネス研究学会年報』第2号, 1996年10月.
15. Information Exchange and Governance Structure in U.S. and Japanese R&D Consortia, IEEE Transactions on Engineering Management, 45/3, 1998.
16. 「韓国における R&D コンソーシアム—半導体技術研究組合のケース—」『京都産業大学論集 (社会科学系列)』第17号, 2000年3月.
17. 「CERES 形成過程とセリズ原則署名への株主行動」『経済経営論叢』第35巻第3・4号, 2000年12月.
18. 「企業と NPO のグリーン・アライアンス」『組織科学』35巻1号, 2001年9月.
19. 「企業と NPO のコラボレーション」『経営論集 (明治大学)』, 第50巻2号, 2003年1月.
20. 「プロジェクト X を活用したキャリア教育—チャレンジ精神の源流をもとに—」『経営教育研究』第11巻1号, 2008年1月.
21. 「組織間関係としての企業と NPO の協働: クロスセクター協働への注目」『関西実践経営』第37号, 2009年6月.
22. 「企業と NPO の組織間関係: 日米の協働ケースをもとに」『経営論集 (明治大学)』第57巻1・2号, 2010年3月.
23. 「新庄方式の生成移転過程—マルチ・セクター協働によるリサイクルシステム—」企業と社会フォーラム編『持続可能な発展とマルチ・ステイクホルダー』, 2012年9月.
24. 「ソーシャルビジネスモデルのスケールアウト—ビジネスモデルの模倣と移転—」『経営教育研究』第16巻1号, 2013年7月.
25. 「協働戦略を通じた NPO のスケールアップ」『経営論集 (明治大学)』第64巻4号, 2017年3月.
26. 「スケールアップとスケールアウト—地域協働の組織論に向けて」『経営行動研究年報』第28号, 2019年7月.
27. 「コレクティブ・インパクトを通じた混沌とした社会課題の解決」『経営教育研究』第25巻1号, 2022年1月.

## 研究ノート

1. 「企業と NPO と行政の協働によるあねっこバスの運営」『京都マネジメント・レビュー』32 号, 2018 年 3 月.

## 書評

1. 吉田孟史『組織の変化と組織間関係』白桃書房, 2004 年 5 月『京都マネジメント・レビュー』6 号, 2004 年 12 月.
2. 張淑梅『企業間パートナーシップの経営』中央経済社, 2004 年 3 月『京都マネジメント・レビュー』8 号, 2005 年 12 月.
3. 廣田俊郎『企業経営戦略論の基盤解明』税務経理協会, 2016 年 12 月『関西大学商学論集』61 巻 4 号, 2017 年 3 月.

## その他

1. 『テクノロジーマネジメント事典』分担執筆, 産業調査会, 1994 年 1 月.
2. 『最新経営学用語辞典』分担執筆, 学文社, 1994 年 3 月.
3. 『現代経営学総論』分担執筆, 白桃書房, 1994 年 4 月.
4. 『新経営学教科書』分担執筆, 学文社, 1995 年 11 月.
5. 『ビジュアル基本経営学』分担執筆, 学文社, 1999 年 4 月.
6. 『有斐閣経済辞典』分担執筆, 有斐閣 2002 年 5 月.
7. 『ビジョナリー経営学』分担執筆, 学文社, 2003 年 2 月.
8. 『経営管理の新潮流』分担執筆, 学文社, 2004 年 4 月.
9. 『ベーシック経営学辞典』分担執筆, 中央経済社, 2004 年 8 月.
10. 『論文作成ガイドブック』分担執筆, 文真堂, 2004 年 8 月.

## 学会発表は略